

# 2019年度西日本経済協議会 要望項目

## I 活力ある地域を創生する取組み

### 1. 活力あるイノベーション基盤の強化

#### ①ベンチャー・エコシステム構築への支援

- ・地域におけるベンチャー企業創出及び成長のための支援拡充
- ・国家戦略特区における規制・制度改革の加速化
- ・個人投資家向けエンジェル税制、ベンチャー企業投資促進税制の拡充

#### ②産業イノベーションの創出、研究成果の事業化への支援

- ・企業の研究開発税制等の拡充
- ・地域の研究開発基盤の強化
- ・研究成果の事業化支援機関・公設試などの機能強化、及び府県の枠を越えた広域的ネットワーク構築のための支援

#### ③イノベーション人材育成への支援

- ・教育機関・企業等におけるAI、データ分析等に精通した人材やデジタル技術を幅広く活用できる人材の育成促進

### 2. 災害対応力の強化

#### ①企業の災害対応力向上

##### 【防災・減災対策】

- ・企業の防災・減災対策（耐震化投資、津波・風水害対策投資等）に対する優遇税制（国土強靭化税制）の拡充、補助金制度等の整備
- ・南海トラフ地震防災対応検討ガイドラインに基づく企業のBCP策定等に関する情報提供の強化、国・自治体・住民・企業間での連携の促進支援

##### 【災害時の早期復旧】

- ・災害発生時における、早期事業復旧に必要な特別措置の整備・創設

#### ②国・地域の災害対応力向上

- ・道路構造物、河川・港湾施設、上下水道、工業用水等の防災・減災・老朽化対策等の促進

### 3. 広域観光・広域行政の推進

#### ①広域観光を促進する施策の推進

- ・各地域のDMO、広域連携DMO等の取組みへの積極的支援
- ・広域連携DMO相互の連携事業への支援強化
- ・インバウンド観光の受入環境の整備促進

#### ②広域行政、地方分権改革の推進

- ・府県の枠を越えた広域行政の推進
- ・地方への大胆な権限移譲、地方税財源の充実
- ・道州制推進基本法の制定に向けた環境整備

## II 地域の成長を支える社会基盤の整備

### 1. 広域連携と国土強靭化に資する交通インフラの整備

①地方創生回廊実現に向けた広域的な高速交通ネットワークの早期実現

②地域のゲートウェイとなる空港、港湾の整備、機能強化

### 2. エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成

①原子力発電所の早期再稼働に向けた安全審査における効率化・迅速化

(審査手続きの簡素化や諸外国の安全審査等を踏まえた合理化等)、

原子力発電に対する国による国民への理解活動の強化

②国のエネルギー基本計画を踏まえた将来のエネルギー・ミックス達成に向けた着実な

取組みの推進

- ・原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化
- ・安定性や経済性等を満たす再生可能エネルギーの導入促進
- ・省エネ型ライフスタイル・社会の実現に向けた環境整備
- ・国による国民への理解活動の強化